

アムダと市の協定調印式



**合同救援隊を組織して
救援物資を直接搬送**

このたび、震災発生から二日後という早い時期に総社市が迅速かつ有効的な支援活動を可能に申し得たのは、市と特定非営利活動法人AMDA（アムダ）との間で平成21年6月19日に締結した「AMDAグループと総社市との多文化共生に関する協定」があったからである。この協定を基礎として、合同救援隊を組織

した結果、AMDAが岩手県遠野市に設置した拠点から直接、避難場所に救援物資を届けたり、必要な医療チームを派遣したりすることができた。支援・救援活動の地域を挙げると、宮城県は利府町、仙台市、多賀城市、南三陸町、岩手県は釜石市、大槌町、福島県はいわき市、伊達市、南相馬市と広域にわたっている。

なお、消防は利府町、上水道は仙台市に拠点を置いている。

市民一人当たり1000円の義援金を贈る予算も可決

議会では、二月定例市議会に追加上程された、市として市民一人当たり1000円の義援金、計673万7300円を贈る補正予算案を可決。また、全議員からも義援金を募って、全国市議会議長会へ託した。多くの市民の方々の心温かい浄財や支援物資も毎日のように市役所や支所等に届

けられ、感動的であり、それぞれ関係機関、自治体等へ届けられた。

現在では、避難所における食料、暖房、衛生面等の厳しい生活環境も徐々にではあるが改善されつつあり、今後は復興の道筋をつけるべく仮設住宅建設、事業所の再開、住民への補償と進みつつある。

**災害発生は必然
市民の力結集し備えを**

日本の領土は、ユーラシアプレート、北米プレートに乗り、フィリピン海プレートと太平洋プレートに隣接していることから、地震が起きる確率が高く、いつ災害が起きても不思議はない状況にあると言われている。そうしたとき、公の責任、助け合うコミュニティの確立、自らがなすべき備えを確保することの重大性に改めて気づく。

そして、いざ災害が発生した際には、基礎自治体である

市の緊急時即応態勢と、市民の相互協力の精神が試されている。

このたびの被災者にとって、まだまだ余震の恐怖、放射能の被害拡大、他府県への移住や生活再建の目途、また、地域の復興への足がかりまで、かなりの歳月が必要なのではと思われ、息の長い支援の必要性も強く感じる。

幸い多くの自治体が支援を行い、各界からも支援が続けられている。見事に復興が果たされると信じ、雄雄しく立ち直る姿を世界に示したい。

がんばろう！日本！！



断水地区への素早い給水活動
(仙台市立八木山南小学校)

アムダとの連携協力協定を基礎に 未曾有の災害に迅速な支援



支援物資を積んで市役所を出発するトラック

この度の東日本大震災でお亡くなりになられた方々に、謹んで哀悼の意を捧げると共に、被災されました皆様に、心からお見舞い申し上げます。

総社市議会

**観測史上最大の地震
津波による壊滅的被害**

去る3月11日、午後2時46分ごろ、日本気象観測史上最大のM9.0の地震と、それに伴う大津波が三陸沖において発生し、500kmにも及ぶ海岸沿いの市町村が壊滅的被害を受けた。

想定をはるかに超えた津波の大きさは、すべてを呑み込み、破壊し、剥ぎ取り、甚大な被害となった。

さらに危機的な事態は、福島県にある原子力発電所が被害を受けて、放射性物質が拡散していることだ。

想像だになかった大震災に、早速総社市は、ライフラインの損傷の激しい中、宮城県へ13時間かけて職員を派遣。12、17日には消防署員による人命検索や救急活動支援、12、20日は上水道職員による給水活動、15、21日には再び消防署員が消火活動を行った。

**電気自動車の貸出しや
豚汁の炊き出しも**

また、ガソリンの欠乏に对应して、市所有の電気自動車の貸出し、灯油の支援、また、総社青年会議所の協力を得て、豚汁1500人分の炊き出しを実行されたことは、被災者に少なからず安堵の気持ちを感じていただけたものと思う。その後も、市職員による十四便の支援隊が、被災者のニーズを見極めながら、物的、人的に支援を続けた。

これも、市、議会、民間団体、市民一人ひとりが一体となり、この未曾有の困難に力を合わせて助け合い、支え合って乗り切らなければならぬ。いと人道的な思いから発露